

令和5年12月定例会議提出案件資料（追加）

12月追加

名 称	内 容					
地域公共交通活性化事業費 （地域交通事業者緊急支援 金） 2 総務費 1 総務管理費 8 企画費 【地域づくり課】	補 正 額	2,482 千円				
	財源内訳	国県支出金	市債	その他		
	一般財源					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> </table> <p>〔事業目的〕 原油価格・物価高騰の影響により経営が厳しくなっている会津鉄道株式会社に対し、県及び沿線自治体による運行継続に向けた緊急支援に要する経費</p> <p>〔事業概要〕 地域交通事業者緊急支援金 2,482 千円（本市負担分）</p> <p>※地方創生臨時交付金対象事業</p>					千円	2,482
千円						
2,482						

令和5年度 地域交通事業者緊急支援金（原油価格高騰対策）

地域づくり課

1 事業概要

(1)事業の目的

原油価格・物価高騰の影響を特に受けている軽油が列車の主な動力であるため、経営が厳しくなっている会津鉄道（株）に対して、県及び沿線自治体と協調して支援し、運行継続を図る。

(2)予算額

2,482 千円

(3)対象事業者

会津鉄道株式会社

2 支援内容

(1)対象費用

動力費（軽油高騰により影響を受けている燃料費相当額）

(2)積算方法

会津鉄道の経営健全化3ヶ年計画で定められた「動力費」のうち「燃料費」の計画値と想定される高騰額との差額分

(千円)

	R 5 会社予算額 (3ヶ年計画)	R 5 高騰想定額	差額
燃料費	32,721	47,702	14,981

(3)県及び沿線自治体の負担割合

福島県：沿線3市町＝7：3（うち本市の割合 55.22%）

※負担割合は会津鉄道の経営安定化補助金の負担割合を採用

(4)支援金総額

14,981 千円（うち会津若松市負担分 2,482 千円）

令和5年12月定例会議提出案件資料（追加）

12月追加

名 称	内 容							
低所得世帯支援臨時給付金 給付事業費 3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費 【地域福祉課】	補正額	1,062,502千円						
	財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源			
				千円 1	千円 1,062,501			
〔事業目的〕 エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する臨時給付金の給付に要する経費 〔事業概要〕 <table border="0" data-bbox="619 846 1390 987"> <tr> <td>・事務費等</td> <td>4,352千円</td> </tr> <tr> <td>・補助員報酬</td> <td>299千円</td> </tr> <tr> <td>・コールセンター等業務委託料他</td> <td>7,851千円</td> </tr> <tr> <td>・低所得世帯支援臨時給付金</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table> ※地方創生臨時交付金対象事業	・事務費等	4,352千円	・補助員報酬	299千円	・コールセンター等業務委託料他	7,851千円	・低所得世帯支援臨時給付金	1,050,000千円
・事務費等	4,352千円							
・補助員報酬	299千円							
・コールセンター等業務委託料他	7,851千円							
・低所得世帯支援臨時給付金	1,050,000千円							

低所得世帯支援臨時給付金（追加給付）給付事業について

地域福祉課

本事業につきましては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり7万円を目安とした追加支援を行う方針が示されたことから、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、以下の事業の実施に向け、補正予算を計上しようとするもの。

1 支給対象世帯

令和5年12月1日において本市に住民登録のある者で構成される世帯で、世帯全員の令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯

※住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯は除く。

2 給付額

1世帯あたり7万円（1回のみ）

3 給付方法

原則として、世帯主の口座へ振込

4 受付期間

令和6年1月中旬（予定）から令和6年2月29日まで

5 補正予算額

1,062,502千円

財源：地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

○事務費等

・職員手当等	952千円
・消耗品費等	550千円
・通信運搬費	1,200千円
・口座振替手数料	1,650千円

○補助員報酬 299千円

○コールセンター等業務委託料他 7,851千円

○給付金 1,050,000千円

6 広報

対象世帯へのプッシュ型通知、市政だより、市ホームページ、生活サポート相談窓口等での案内

7 地方税情報等の取扱い

今回の7万円の追加給付と、既に特定公的給付に指定済みの給付事業（前回の低所得世帯支援臨時給付金3万円）を同一事業（給付金額の拡充等）として取扱うことで、改めての特定公的給付の指定は必要なく、できる限りの速やかな支給が可能。

8 スケジュール（予定）

1月中旬 通知書の発送

（発送後）口座変更・受給辞退の申出期間

1月下旬 振込開始

令和5年12月定例会議提出案件資料（追加）

12月追加

名 称	内 容																		
<p>子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金給付事業費</p> <p>10 教育費 1 教育総務費 2 事務局費</p> <p>【学校保健給食室】</p> <p>3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費</p> <p>【こども家庭課】</p>	<table border="1" data-bbox="596 398 1414 613"> <tr> <td data-bbox="596 398 762 479">補正額</td> <td colspan="4" data-bbox="762 398 1414 479">188,268千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="596 479 762 613" rowspan="2">財源内訳</td> <td data-bbox="762 479 943 533">国県支出金</td> <td data-bbox="943 479 1099 533">市債</td> <td data-bbox="1099 479 1256 533">その他</td> <td data-bbox="1256 479 1414 533">一般財源</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 533 943 613"></td> <td data-bbox="943 533 1099 613"></td> <td data-bbox="1099 533 1256 613">千円 2</td> <td data-bbox="1256 533 1414 613">千円 188,266</td> </tr> </table> <p>〔事業目的〕 食料品等の物価高騰に伴い、影響を大きく受けている義務教育課程及び未就学の児童のいる子育て世帯を対象とした学校給食費相当分の臨時支援給付金の給付に要する経費</p> <p>〔事業概要〕 義務教育課程及び未就学の児童を養育する者を対象者として、児童一人当たり13,000円を給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費等 3,294千円 ・補助員報酬 448千円 ・データ作成業務委託料 115千円 ・通知書作成業務委託料 461千円 ・子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金 183,950千円 （10款 114,400千円、3款 69,550千円） <p>※地方創生臨時交付金対象事業</p> <p>※188,268千円のうち、3,731千円については令和6年度へ繰越し（繰越明許費）</p>					補正額	188,268千円				財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源			千円 2	千円 188,266
補正額	188,268千円																		
財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源															
			千円 2	千円 188,266															

子育て世帯学校給食費等臨時支援給付金給付事業について

学校教育課学校保健給食室
こども家庭課・こども保育課

今般の物価高騰対策に対する支援策として追加された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、食料品等の物価高騰に伴い、影響を大きく受けている義務教育課程及び未就学の児童のいる子育て世帯を対象に、学校給食費相当分の臨時的な給付金を市独自に支給することで経済的な負担軽減を図り、将来を担う子どもとその家庭の支援を行うもの。

1 支給要件対象児童

- (1) 令和6年1月1日時点で会津若松市に住民登録がある、平成20年4月2日から令和6年1月1日までに生まれた児童
- (2) 令和6年1月2日から令和6年3月31日までに会津若松市に住民登録した、平成20年4月2日から令和6年3月31日までに生まれた児童
- (3) 令和6年4月1日に生まれ、出生による住民登録を会津若松市に行った児童

<予算区分毎の対象児童数>

区 分		対象児童数（人）
10款 教育費		8,800
①	市立学校の児童生徒	8,300
②	県立中学校・県立支援学校（小学部・中学部）及び私立小中学校の児童生徒	500
3款 民生費		5,350
③	市立及び私立の教育・保育施設等利用の児童	4,000
④	上記以外の家庭保育の児童	1,350
総 計		14,150

2 支給対象者

支給要件対象児童を養育する父又は母若しくは養育者

3 給付額

児童一人当たり13,000円（所得制限なし）

4 給付方法

こども家庭課で保有する児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、過去の給付金等口座情報を把握している場合は申請不要によりプッシュ型で支給する。この他、口座情報を把握していない場合には、申請勧奨案内を送付して申請に基づき支給する。

5 受付期間

令和6年2月1日から令和6年4月30日まで

6 補正予算額

188,268千円

財源：地方創生臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用

○事務費等

- ・補助員社会保険料等 104千円
- ・消耗品費 500千円
- ・通信運搬費 1,590千円
- ・口座振込手数料 1,100千円

○補助員報酬 448千円

○データ作成業務委託料 115千円

○通知書作成業務委託料 461千円

○給付金 183,950千円（10款 114,400千円、3款 69,550千円）

※ うち、3,731千円（10款 1,040千円、3款 2,691千円）を令和6年度へ繰越し（繰越明許費）

7 周知・広報

支給対象者へ事前通知、市政だより、市ホームページ等

8 地方税情報等の取扱い

本事業実施に必要な児童手当等の口座情報等の取得・利用のため、「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」（令和3年法律第38号）第10条に規定されている特定公的給付の指定を受ける予定。

9 スケジュール（予定）

- 1月31日 特定公的給付の内閣府告示
- 2月上旬 通知書の発送
- 申請受付開始（転入者、出生者分）
- （発送後）口座変更・受給辞退の申出期間
- 2月下旬 振込開始

令和5年12月定例会議提出案件資料（追加）

12月追加

名 称	内 容			
議員報酬手当等 1 議会費 1 議会費 1 議会費 【議会事務局】	補正額	1,385千円		
	財源内訳	国県支出金	市債	その他
		一般財源		
				千円 1,385
〔事業目的〕 議員に対し支給する12月期末手当の支給月数の改定 (1.625月→1.725月)に伴う増額を補正する				
〔事業概要〕 3節 職員手当等 条例改正後 48,833千円 条例改正前 47,448千円 補正額 1,385千円				

令和5年12月定例会議提出案件資料（追加）

12月追加

名 称	内 容														
職員人件費（一般会計）	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">補正額</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">117,403千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">財源内訳</td> <td style="width: 15%;">国県支出金</td> <td style="width: 15%;">市債</td> <td style="width: 15%;">その他</td> <td style="width: 15%;">一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">千円 117,403</td> </tr> </table>	補正額	117,403千円				財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源				千円 117,403
補正額	117,403千円														
財源内訳	国県支出金	市債	その他	一般財源											
				千円 117,403											
1 款 議会費から 10 款 教育費まで	[事業目的] 令和5年度給与改定に伴う人件費の増額を補正する。														
会計年度任用職員 （一般会計）	[事業概要]														
2 款 総務費から 10 款 教育費まで	1 特別職 職員手当等 352千円 共済費 111千円 <hr/> 合 計 463千円 … (A)														
【人事課】	2 一般職 給料 26,855千円 職員手当等 45,263千円 共済費 8,592千円 <hr/> 合 計 80,710千円 … (B)														
	3 会計年度任用職員 報酬 26,772千円 給料 461千円 職員手当等 7,537千円 共済費 1,460千円 <hr/> 合 計 36,230千円 … (C)														
	(A) + (B) + (C) = 117,403千円 … (D)														
	(参考)														
	I 特別会計分 ※ 水道事業会計及び下水道事業会計を除く														
	1 一般職 給料 2,344千円 職員手当等 3,388千円 共済費 657千円 <hr/> 合 計 6,389千円 … (E)														
	2 会計年度任用職員 報酬 1,361千円 職員手当等 450千円 共済費 59千円 <hr/> 合 計 1,870千円 … (F)														
	(E) + (F) = 8,259千円 … (G)														
	II 一般会計 + 特別会計 (D) + (G) = 125,662千円														

令和5年12月定例会議提出案件資料（追加）

12月追加

名 称	内 容																								
<p>職員人件費（水道事業会計・下水道事業会計）</p> <p>【上下水道局総務課・経営企画課】</p>	<p>〔事業目的〕</p> <p>上下水道局職員の令和5年度給与改定に伴う人件費の増額等について補正する。</p> <p>〔事業概要〕</p> <p>1 水道事業会計</p> <p>(1)人件費の補正</p> <table data-bbox="686 739 1220 884"> <tr> <td>給料</td> <td>1, 4 2 0千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>3, 9 4 1千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>4 8 6千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5, 8 4 7千円</td> </tr> </table> <p>※水道事業会計については、収入予定額の補正は行わない。</p> <p>2 下水道事業会計</p> <p>(1)人件費の補正</p> <table data-bbox="686 1120 1220 1265"> <tr> <td>給料</td> <td>1, 0 8 1千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>1, 6 0 8千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>4 8 6千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3, 1 7 5千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般会計繰入金の補正</p> <table data-bbox="686 1310 1220 1456"> <tr> <td>一般会計負担金</td> <td>2, 8 6 2千円</td> </tr> <tr> <td>〃 補助金</td> <td>9 6千円</td> </tr> <tr> <td>〃 出資金</td> <td>2 1 7千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3, 1 7 5千円</td> </tr> </table>	給料	1, 4 2 0千円	職員手当等	3, 9 4 1千円	法定福利費	4 8 6千円	合 計	5, 8 4 7千円	給料	1, 0 8 1千円	職員手当等	1, 6 0 8千円	法定福利費	4 8 6千円	合 計	3, 1 7 5千円	一般会計負担金	2, 8 6 2千円	〃 補助金	9 6千円	〃 出資金	2 1 7千円	合 計	3, 1 7 5千円
給料	1, 4 2 0千円																								
職員手当等	3, 9 4 1千円																								
法定福利費	4 8 6千円																								
合 計	5, 8 4 7千円																								
給料	1, 0 8 1千円																								
職員手当等	1, 6 0 8千円																								
法定福利費	4 8 6千円																								
合 計	3, 1 7 5千円																								
一般会計負担金	2, 8 6 2千円																								
〃 補助金	9 6千円																								
〃 出資金	2 1 7千円																								
合 計	3, 1 7 5千円																								